

平成 29 年度 収 支 決 算 書

ア 貸借対照表

イ 正味財産増減計算書

ウ 財務諸表に対する注記

エ 附属明細書

一般社団法人日本防衛装備工業会

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	259,678,914	181,114,799	78,564,115
未収金	26,285,220	45,548,400	△ 19,263,180
前払費用	3,171,290	2,933,675	237,615
在庫品	1,219,129	11,021,831	△ 9,802,702
流動資産合計	290,354,553	240,618,705	49,735,848
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	13,803,504	12,343,794	1,459,710
保証金等引当資産	25,264,943	25,213,052	51,891
特定資産合計	39,068,447	37,556,846	1,511,601
(2) その他固定資産			
建物附属設備	6,070,080	7,207,865	△ 1,137,785
什器備品	1,786,365	1,990,512	△ 204,147
リース資産	829,440	1,451,520	△ 622,080
ソフトウェア	2,644,224	3,435,576	△ 791,352
電話加入権	321,300	321,300	0
敷金	8,733,086	8,733,086	0
その他固定資産合計	20,384,495	23,139,859	△ 2,755,364
固定資産合計	59,452,942	60,696,705	△ 1,243,763
資産合計	349,807,495	301,315,410	48,492,085
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	32,842,400	7,763,789	25,078,611
前受金	22,989,600	25,680,120	△ 2,690,520
預り金	517,300	455,700	61,600
短期リース債務	642,235	629,927	12,308
流動負債合計	56,991,535	34,529,536	22,461,999
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,803,504	12,343,794	1,459,710
保証金等引当金	25,264,943	25,213,052	51,891
長期リース債務	216,902	859,137	△ 642,235
固定負債合計	39,285,349	38,415,983	869,366
負債合計	96,276,884	72,945,519	23,331,365
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	253,530,611	228,369,891	25,160,720
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	253,530,611	228,369,891	25,160,720
負債及び正味財産合計	349,807,495	301,315,410	48,492,085

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	306	315	△ 9
② 受取入会金	200,000	150,000	50,000
③ 受取会費	195,465,000	193,946,000	1,519,000
正会員受取会費	192,619,000	191,287,000	1,332,000
賛助会員受取会費	2,702,000	2,516,000	186,000
推薦会員受取会費	144,000	143,000	1,000
④ 事業収益	172,276,696	125,888,294	46,388,402
規格等頒布事業収益	15,188,280	496,286	14,691,994
刊行事業収益	1,893,576	2,212,230	△ 318,654
受託事業収益	137,986,200	100,511,280	37,474,920
装備工業振興部会費			
部会費等一部負担金収益	16,472,220	21,635,000	△ 5,162,780
意見交換会等一部負担金収益	736,420	1,033,498	△ 297,078
⑤ 雑収益	365,660	347,935	17,725
受取利息	2,137	2,032	105
雑収益	363,523	345,903	17,620
経常収益計	368,307,662	320,332,544	47,975,118
(2) 経常費用			
① 事業費	280,049,417	242,265,341	37,784,076
役員報酬	9,619,200	9,619,200	0
給料手当	58,437,904	58,198,094	239,810
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	3,771,174	2,792,306	978,868
福利厚生費	10,267,544	10,233,597	33,947
会議費	21,723,642	25,740,558	△ 4,016,916
旅費交通費	10,357,772	9,855,391	502,381
通信運搬費	1,132,125	1,260,556	△ 128,431
減価償却費	2,392,341	2,274,912	117,429
消耗什器備品費	0	31,946	△ 31,946
消耗品費	1,618,176	1,863,173	△ 244,997
修繕費	3,003,388	2,584,934	418,454
図書購入費	969,037	1,132,236	△ 163,199
印刷製本費	13,605,524	4,165,694	9,439,830
賃借料	14,023,445	13,679,746	343,699
借室分担金	3,984,021	3,983,356	665
諸謝金	103,416,096	74,643,641	28,772,455

勘定科目	当年度	前年度	増減
租税公課	6,218,002	4,368,448	1,849,554
委託費	12,484,753	12,685,077	△ 200,324
雑費	2,973,382	3,152,476	△ 179,094
保証金等繰入額	51,891	0	51,891
②管理費	63,097,525	62,567,811	529,714
役員報酬	9,619,200	9,619,200	0
給料手当	20,532,236	20,447,978	84,258
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	1,694,295	1,254,514	439,781
福利厚生費	4,409,536	4,395,545	13,991
会議費	10,448,755	10,678,515	△ 229,760
旅費交通費	1,057,738	1,047,008	10,730
通信運搬費	264,178	330,136	△ 65,958
減価償却費	1,335,023	1,285,828	49,195
消耗什器備品費	0	15,034	△ 15,034
消耗品費	686,574	739,614	△ 53,040
修繕費	1,413,358	1,216,440	196,918
印刷製本費	199,800	194,400	5,400
賃借料	7,186,987	7,025,246	161,741
借室分担金	2,052,373	2,052,034	339
諸謝金	1,296,000	1,296,000	0
租税公課	126,898	89,152	37,746
委託費	373,919	372,927	992
支払利息	23,257	35,330	△ 12,073
雑費	377,398	472,910	△ 95,512
經常費用計	343,146,942	304,833,152	38,313,790
当期經常増減額	25,160,720	15,499,392	9,661,328
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	1,780,432	△ 1,780,432
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	1,780,432	△ 1,780,432
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	25,160,720	17,279,824	7,880,896
一般正味財産期首残高	228,369,891	211,090,067	17,279,824
一般正味財産期末残高	253,530,611	228,369,891	25,160,720
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	253,530,611	228,369,891	25,160,720

財務諸表に対する注記

1. 継続企業の前提に関する注記

事業を継続することの前提に重要な疑義を抱かせる事実又は状況は該当なし。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

在庫品は、最終仕入原価法によっている。(ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物附属設備及び什器備品について、定率法による減価償却を実施している。

イ ソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

保証金等引当金……受託事業契約保証金等の費用対応金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースに係わるリース資産

リース料総額300万円を超える取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。300万円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じて会計処理を行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式としている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	12,343,794	5,465,469	4,005,759	13,803,504
保証金等引当資産	25,213,052	51,891	0	25,264,943
合計	37,556,846	5,517,360	4,005,759	39,068,447

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	13,803,504	(0)	(0)	(13,803,504)
保証金等引当資産	25,264,943	(0)	(0)	(25,264,943)
合計	39,068,447	(0)	(0)	(39,068,447)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物附属設備	27,049,483	20,979,403	6,070,080
什器備品	27,563,705	25,777,340	1,786,365
リース資産	3,110,400	2,280,960	829,440
ソフトウェア	9,127,432	6,483,208	2,644,224
合 計	66,851,020	55,520,911	11,330,109

7. 重要な後発事象

該当なし。

8. その他

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産 サーバー(什器備品)である。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 13,803,504
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 13,803,504

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	5,465,469
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	5,465,469

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(資産除去債務関係)

当法人は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、計上していない。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

* 特定資産については、財務諸表の注記に記載してある。

2. 引当金の明細

(単位:円)

勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	12,343,794	5,465,469	4,005,759	0	13,803,504
保証金等引当金	25,213,052	51,891	0	0	25,264,943